

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	地域振興部交通政策課
施策名	(2) 離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保	課(室)長名	小川 雅純
事業群名	① 地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化	事業群関係課(室)	
	② 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
<p>①本土と離島を結ぶ船舶や航空機の更新などを行い、地域公共交通の基盤を強化することで、人の交流や物流の活性化につなげます。</p> <p>②交通事業者の安定的な運行(運航)を支援することにより、県民誰もが使いやすく安心して利用できる地域公共交通を維持するとともに、市町の観光振興やまちづくりなどの地域戦略と一体となった交通ネットワークの確立に取り組みます。</p>						<p>i) 航路の維持や利便性向上等への支援(事業群①・②)</p> <p>ii) 路線バスの維持等への支援(事業群②)</p> <p>iii) 松浦鉄道及び島原鉄道の施設整備への支援(事業群②)</p> <p>iv) 安定的運航のための航空会社への支援(事業群②)</p> <p>v) 航路・航空路運賃の低廉化に対する支援(事業群②)</p> <p>vi) 交通系ICカードの導入にかかる経費に対する支援(事業群②)</p>				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①効率化・バリアフリー化への船舶更新数と離島航空路の機体更新数【件数】(累計)	目標値①		1件	2件	3件	5件	7件	7件(R2)	
		実績値②	—	2件	3件	5件	8件		進捗状況	
		②/①(達成率)		200%	150%	166%	160%		達成	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	②公共交通利用者数	目標値①		94,934千人	94,573千人	94,212千人	95,192千人	96,153千人	96,153千人(R2)	
実績値②		94,993千人(H26)	92,020千人	89,633千人	88,130千人	85,357千人		進捗状況		
②/①(達成率)			96%	94%	93%	90%		遅れ		
<p>①船舶については、離島地域交流促進基盤強化事業(リプレイス事業)により、離島基幹航路に就航する船舶1隻を更新(R1.4.1就航)するとともに、長崎県離島航路対策協議会地域分科会における検討の結果、補助航路においてバリアフリーに対応した船舶2隻の更新を行った。今後も航路改善計画に基づいた効率化船舶の更新に係る支援を行っていく予定である。(航空機については、令和2年度に1機更新を予定している。)</p> <p>②有人国境離島法による離島住民等の運賃低廉化が徐々に定着したことから、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、航空路利用者数は増加している。しかしながら、航路においては、離島における人口減少や、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、昨年度実績をわずかに下回った。</p> <p>路線バスは、生活交通路線として必要な路線に対し、赤字分の補助を行うことにより、生活交通路線の維持を図っているが、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少した。</p> <p>松浦鉄道、島原鉄道に対して施設整備計画に基づいた継続的な支援を行うことにより、施設の安全性を確保し、鉄道の安定的な運行に取り組まれているが、沿線自治体の人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は昨年度を下回っている。</p>										

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率		
				R元実績						R元目標	R元実績			
R2計画	R2目標	R2実績												
1	取組項目 i	生活航路改善対策事業	H7-	1,546,154	811,154	7,972	離島航路事業者	①補助航路の欠損額について、国と地方自治体による補助を実施した。 ・2以上の市町を結ぶ航路 国、県 ・同一市内補助航路 県、市町 ②国及び県の航路補助の対象となる航路事業者への運転資金の貸付を行った。 ・貸付利率 1.55% 貸付期間 1年	生活交通確保維持改善計画の策定(航路)	25	25	100%	●事業の成果 ・県内の離島補助航路において、航路の確保・維持・改善に繋がる計画を策定し、その計画に従い適切に事業が実施された。 【評価基準:毎年度、離島航路事業者が国土交通省に提出する生活交通確保維持改善計画を以下の3段階で評価】 ①A評価・・・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。 ②B評価・・・事業が計画に位置づけられたとおりに達成できていない点があった。 ③C評価・・・事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 生活航路が安定的に運航された。	
				1,891,948	1,149,548	7,954				25	25	100%		
				2,017,093	1,286,028	7,975				根拠法令	九州運輸局及び離島航路対策協議会による事業評価がB評価以上の航路割合(%)	100		100
		交通政策課	—	—	100	100	100%							
2	取組項目 ii	地方バス対策事業	S47-	277,170	277,170	7,972	バス事業者	生活交通路線の維持を目的として経常欠損額及び車両購入費の補助を実施した。	生活交通確保維持改善計画の策定(路線)	38	38	100%	●事業の成果 ・県内の補助生活交通路線において、生活交通路線の確保・維持・改善に繋がる計画を策定し、その計画に従い適切に事業が実施された。 【評価基準:毎年度、乗合バス事業者が国土交通省に提出する生活交通確保維持改善計画を以下の3段階で評価】 ①A評価・・・事業計画どおり事業を実施し、目標を達成した。 ②B評価・・・事業計画どおり事業を実施したが、目標を達成できていない点があった。 ③C評価・・・事業計画どおり事業を実施したが、目標を達成できなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 生活バス路線が安定的に運行された。	
				275,636	275,636	7,954				36	36	100%		
				301,922	301,922	7,975				根拠法令	地域公共交通確保維持改善事業・事業評価のB評価以上の路線割合(%)	90		95
		交通政策課	—	—	95	97	102%							
3	取組項目 iii	松浦鉄道整備促進事業	H18-	58,920	58,920	3,986	松浦鉄道(株)	沿線住民に安全な交通手段を提供するため、沿線自治体とともに、老朽化した松浦鉄道の車両、レール等施設設備の更新等の事業経費を助成した。	施設整備計画に基づく整備内容項目数	16	16	100%	●事業の成果 ・施設整備補助により、レール更新、マクラギ交換など安全確保に必要不可欠な整備を支援した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 松浦鉄道の安全運行の確保に寄与することができた。	
				68,612	68,612	3,977				20	20	100%		
				81,335	81,335	3,988				根拠法令	施設の老朽化に起因した輸送障害件数	19		0
		交通政策課	—	—	0	0	100%							
4	取組項目 iii	島原鉄道整備促進事業	H19-	112,669	112,669	3,986	島原鉄道(株)	沿線住民に安全な交通手段を提供するため、沿線自治体とともに、老朽化した島原鉄道の車両、レール等施設設備の更新等の事業経費を助成した。	施設整備計画に基づく整備内容項目数	13	13	100%	●事業の成果 ・施設整備補助により、レール更新、マクラギ交換など安全確保に必要不可欠な整備を支援した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 島原鉄道の安全運行の確保に寄与することができた。	
				91,588	91,588	3,977				11	11	100%		
				107,786	107,786	3,988				根拠法令	施設の老朽化に起因した輸送障害件数	12		0
		交通政策課	—	—	0	0	100%							

5	取組項目 i	地域公共交通再編推進事業	(R2 新規) R2-4				県内市町	持続可能な公共交通ネットワークの確保に向け、市町にアドバイザーを派遣し、定住促進などの集落対策や高齢者の日常生活の移動を支える地域のコミュニティ交通の再編を促す。	活動指標	市町へのアドバイザー派遣回数(回)				—
		交通政策課		1,023	1,023	7,975	根拠法令	—	成果指標	地域公共交通網形成計画(地域公共交通計画)の着手又は策定市町数(市町(累計))	9		8	
6	ii iii	公共交通事業継続等支援事業費	(R2 補正) R2				県内交通事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減する中、県民の移動手段を確保・維持するため運行(運航)を継続している地域公共交通事業者に対して、今後も感染防止対策を講じながら事業を継続していただけるよう支援を実施。	活動指標	支援金を給付した事業者数(社)				—
		交通政策課		811,500	0	7,975	根拠法令	—	成果指標	支援をした事業者が事業を継続した割合(%)	591			
7	取組項目 iv	離島航空路線対策事業	H21-	627,522	227,522	7,972	県及び市町が出資している航空会社	①離島住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費への助成及び重整備費用のうち国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成を行った。 ②離島航空路線運航事業者への運営資金の貸付を行った。 ③新型コロナウイルス感染症の影響が大きい離島航空路線の安定化を図るため、離島航空路線運航事業者の航空機購入に対する支援を実施。	活動指標	生活交通確保維持改善計画の策定(路線)	3	3	100%	●事業の成果 ・事業実施の結果、県内離島航空路線の維持・確保がなされた。 ・新型コロナウイルスの影響を受けて3月の利用者数は落ち込んだが、年間計では昨年度を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・離島航空路線運航事業者の安定的な運航を支援することで、人の交流の活性化に繋げることができた。
				3	3	100%								
				3										
		1,032,409	132,409	7,954	根拠法令	—	成果指標	離島航空路線の機体更新数	1	0	0%			
		1												
		175	192	109%										
		1,376,902	282,902	7,975	根拠法令	—	成果指標	離島航空路線利用者数(千人)	177	197	111%			
179														
4	4	100%												
								4	5	125%				
								5						
8	取組項目 v	県内空港活性化推進事業(離島航空対策)	(R元 終了) H30-R元	44	44	797	航空会社利用者	大手航空会社の連携によるマイルを活用した地域航空路線利用喚起型クーポンの開発に取り組んだ。	活動指標	持続可能な地域航空に向けた大手航空会社との連携	実施	実施	—	●事業の成果 ・効果的・効率的なコードシェアを実現するには、大手2社の系列を超えた協力が必要になるが、本事業において地域航空の維持・活性化に向けて大手航空会社の系列を超えた協力体制を築くことができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大手航空会社のマイルを活用した地域航空路線利用喚起型クーポンを発行し、人の交流の活性化に繋げることができた。
				52	52	795								
		交通政策課				根拠法令	—	成果指標	クーポン発行枚数(枚)	1,000	44	4%		
									1,000	52	5%			
9	取組項目 v	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	H29-	1,141,156	331,294	7,972	対象航路・航空路の定期運送事業者	特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線並みまで低廉化する経費を支援した。	活動指標	運賃低廉化対象路線数(路線)	—	—	—	●事業の成果 ・令和元年度の利用者数が前年度と比較して、航路が2.5%の減、航空路が2.7%の増となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・有人国境離島地域における住民等の航路・航空路運賃を低廉化することで、地域社会の維持、人の交流の活性化に繋げることができた。
				1,104,651	320,764	7,954								
		交通政策課				根拠法令			成果指標	年間の航路・航空路輸送客数(千人)	数値目標なし	2,739	—	
									数値目標なし	2,692	—			
									数値目標なし					

10	取組項目vi	ICカード導入支援事業	R元-2				乗合バス事業者、鉄軌道事業者等	県内の公共交通事業者が進める全国で相互利用可能な交通系ICカード(nimoca)の導入にかかる経費に対する支援を行う。	活動指標	全国相互利用ICカードを導入した事業者数(社)				●事業の成果 ・6事業者中2事業者がR元年度に供用開始。残り4事業者についてもR2年度中に供用開始予定。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・全国で相互利用可能な交通系ICカードが導入され、より多くの方が公共交通機関を利用しやすくなった。
				62,521	62,521	7,954					6	2	33%	
		交通政策課		82,151	82,151	7,975	根拠法令	—	成果指標	全国相互利用ICカードを導入した事業者におけるICカードの平均利用率(%)	数値目標なし	—	—	
											数値目標なし			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	<p>航路の維持や利便性向上等への支援(事業群①・②)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 離島航路は、離島住民の生活の安定及び産業の振興に不可欠であり、航路の維持と併せて利便性及び快適性の向上のため、所要の経営改善支援を行ってきたところであるが、地域人口の減少に伴い、利用者は減少傾向にあり、航路運営は引き続き厳しい状況である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も国・県・市町・事業者等一体となって航路を支えていく必要がある。 ・補助航路における輸送人員の推移 H25年度1,580,598人→R1年度1,477,697人(△6.5%)</p>
ii	<p>路線バスの維持等への支援(事業群②)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 路線バスの輸送人員は減少傾向にあり、学生や高齢者など地域住民の生活交通を維持確保する当該事業の役割は大きいものであるが、生活交通路線の維持については、事業者の経営努力だけでは困難な状況である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 広域的・幹線的なバス路線については、国と県が、準広域的・幹線的な路線については、県と市町が連携して赤字補填を行い路線の維持に引き続き努める必要がある。 ・輸送人員の推移(長崎県内一般乗合バス)H29年度79,605千人→R1年度75,665千人(△3.4%)</p>
iii	<p>松浦鉄道及び島原鉄道の施設整備への支援(事業群②)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 松浦鉄道及び島原鉄道の施設整備への支援により、両鉄道の安全運行を確保することができた。 令和元年度においては、安全輸送設備整備計画(H26～R5)によりマクラギ交換などの鉄道施設の整備が実施された。 沿線地域の人口減少が進む中、安定的な経営を継続することが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 島原鉄道については地域整備活性化支援機構による事業再生に取り組み、企画列車を運行するなど地域交通の維持を図ることとしている。</p>
iv	<p>安定的運航のための航空会社への支援(事業群②)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ORCに対する離島航空路線運航費補助金や重整備に対する助成は、ORCの経営安定化及び離島路線の維持に役立っている。しかし、ORCの経営は就航路線の利用者となる離島人口の減少に加え、飛行距離が短く離発着回数が多くなるをえないという構造的な不経済性のため厳しい環境にある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 新型コロナウイルスによる影響に加え、今後迎える機材の更新に対応し、離島路線の維持・安定運航を行うためには、ORCの更なる経営基盤の強化が必要である。</p>
v	<p>航路・航空路の運賃低廉化に対する支援(事業群②)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 住民等の航路運賃をJR並みまで、航空路運賃を新幹線並みまで低廉化を行い、国境離島地域における住民等の経済的負担の軽減につなげることができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和元年度の利用実績や令和2年度利用状況を踏まえながら、今後も事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島における住民の経済的負担の軽減を図る必要がある。</p>
vi	<p>公共交通事業者の全国相互利用交通系ICカード導入に対する支援(事業群②)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 乗合バス事業者や鉄軌道事業者が運行する路線は日常生活に必要不可欠な移動手段であり公益性が高い。また、生活路線だけではなく、観光促進のための二次交通としての役割も担っており、当該事業により地域住民や観光客の利便性向上が図られ、県民の利益を確保することに繋がる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 —</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	生活航路改善対策事業 交通政策課	—	—	航路事業は、航路毎の事情や地元市町・事業者の意見を踏まえ、引き続き航路改善計画などを通して更なる経営改善を支援していく。	現状維持
2	取組項目 ii	地方バス対策事業 交通政策課	—	—	地域住民の生活や観光客の移動手段として、バス路線の維持は欠かせない一方で、補助対象のバス事業者数・路線数・利用者数は年々減少しているが、地域住民の生活や観光客の移動手段として、バス路線の維持は欠かせない。関係市町やバス事業者からの意見を伺いながら地域に合った交通ネットワークの形成などについて、引き続き支援をしていく。	現状維持
3	取組項目 iii	松浦鉄道整備促進事業 交通政策課	—	—	本事業は、平成25年度に策定された松浦鉄道の平成26年度～令和5年度の施設整備計画に対し、国・沿線県・沿線市町で補助を行っているものである。松浦鉄道の安全運行を確保するため、引き続き施設整備計画に基づく施設整備に対し、国・沿線県・沿線市町とともに支援を行っていくほか、事業者に対しては更なる増収対策等の推進を促していく。	現状維持
4	取組項目 iii	島原鉄道整備促進事業 交通政策課	—	—	本事業は、平成25年度に策定された島原鉄道の平成26年度～令和5年度の施設整備計画に対し、国・県・沿線市で補助を行っているものである。島原鉄道の安全運行を確保するため、引き続き施設整備計画に基づく施設整備に対し、国・県・沿線市とともに支援を行っていくほか、事業者に対しては更なる増収対策等の推進を促していく。	現状維持
5	取組項目 i	地域公共交通再編推進事業 交通政策課	R2新規	①	アドバイザー派遣等の中で見えてくる各市町が抱える課題等に対し、今後更なる支援を検討していく。	改善
6	取組項目 ii iii	公共交通事業継続等支援事業費 交通政策課	R2補正	—	新型コロナウイルス感染症の影響下における予算措置であり、現時点では令和2年度限りである。	終了
7	取組項目 iv	離島航空路線対策事業 交通政策課	—	⑩	離島航空路線の維持存続を図り、離島住民の足としてばかりでなく地域振興のための交流活性化に貢献していくには、引き続きORCの経営基盤の強化を図っていく必要がある。ORCではR5年度に機材の更新を検討されており、新たな機材導入に向けた取組や離島航空路の運航・安全整備等に対する支援を行うとともに、平成30年度に策定された離島航空路線活性化スキームに基づき、ANAや地元市、NABIC等関係者と協力してORCの経営基盤や体制強化を図る。	現状維持
10	取組項目 vi	ICカード導入支援事業 交通政策課	R1繰越	—	R1新規事業かつR2への繰越であり、R2で終了。	終了

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点